

## 単体情報

- (2) 通貨関連取引 (2019年3月31日現在)  
該当ありません。
- (3) 株式関連取引 (2019年3月31日現在)  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引 (2019年3月31日現在)  
該当ありません。

### (2019年度)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに該当時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2020年3月31日現在)  
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	1,282	—	25	25
	買建	8,781	—	△558	△558
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合 計	—	—	△533	△533

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (2020年3月31日現在)  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引 (2020年3月31日現在)  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引 (2020年3月31日現在)  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 (2020年3月31日現在)  
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	_____	-	-	-
	受取変動・支払固定	有価証券	2,161	2,161	△1,155
	金利先物	_____	-	-	-
	金利オプション	_____	-	-	-
	その他	_____	-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	_____	-	-	-
	受取変動・支払固定	_____	-	-	-
	合 計	_____	_____	_____	△1,155

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (2020年3月31日現在)  
該当ありません。

(3) 株式関連取引 (2020年3月31日現在)  
該当ありません。

(4) 債券関連取引 (2020年3月31日現在)  
該当ありません。

オフバランス取引情報

■デリバティブの取引量

(単位：百万円)

種 類	2019年3月31日		2020年3月31日	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額
金利及び通貨スワップ	7,641	33	10,083	32
先物外国為替取引	27,934	3,848	27,905	3,127
金利及び通貨オプション	-	-	-	-
その他の金融派生商品	-	-	-	-
合 計	35,576	3,882	37,989	3,159

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2. なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替取引関連等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	2019年3月31日	2020年3月31日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	77	73
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合 計	77	73

# 法定開示項目

本誌は、銀行法第21条に基づき作成されたディスクロージャー誌です。  
銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3に規定される法定開示項目はすべて開示しております。計数につきましては特にお断りをしていない限り2020年3月末日のものを掲載しております。法定開示項目の本冊子の該当項は以下の一覧表のとおりです。

## I 単体情報

### 〔銀行の概況及び組織に関する事項〕

1. 経営の組織	13
2. 上位10株主に関する事項	69
3. 取締役及び監査役に関する事項	12
4. 会計監査人の氏名又は名称	12
5. 営業所に関する事項	14

### 〔銀行の主要な業務の内容〕

1. 業務内容	11
---------	----

### 〔銀行の主要な業務に関する事項〕

1. 直近の事業年度における事業の概況	54
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 (経常収益・経常利益・当期純利益・資本金及び発行済株式の総数・純資産額・総資産額・預金残高・貸出金残高・有価証券残高・単体自己資本比率・配当性向・従業員数)	54
3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
イ. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益除く。)	71
ロ. 国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	71
ハ. 国内・国際業務部門別の資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	72・74
ニ. 国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減	73
ホ. 総資産経常利益率及び資本経常利益率	74
ヘ. 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	74
(2) 預金に関する指標	
イ. 国内・国際業務部門別の預金の平均残高	75
ロ. 定期預金の残存期間別残高	76
(3) 貸出金等に関する指標	
イ. 国内・国際業務部門別の貸出金平均残高	77
ロ. 固定金利・変動金利別の貸出金の残存期間別の残高	77
ハ. 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	77
ニ. 使途別の貸出金残高	77
ホ. 業種別の貸出金残高及び割合	78
ヘ. 中小企業等に対する貸出金残高及び割合	78
ト. 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	78
チ. 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値	78
(4) 有価証券に関する指標	
イ. 商品有価証券(特定取引勘定を除く)の種類別の平均残高	82
ロ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高	82
ハ. 国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高	82
ニ. 国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値	82

### 〔銀行の業務の運営に関する事項〕

1. リスク管理の体制	22
2. 法令遵守の体制	20
3. 中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況	6
4. 指定紛争解決機関の商号又は名称	21

### 〔銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項〕

1. 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書	55~57
2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額	79
3. 自己資本の充実の状況	61~67
4. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	83~89
5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	79
6. 貸出金償却の額	79
7. 会社法第399条第1項による会計監査人の監査を受けている旨	25
8. 金融商品取引法第93条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨	25

### 〔報酬等に関する事項〕

1. 報酬等に関する開示事項	53
----------------	----

## II 連結情報

### 〔銀行及びその子会社等の概況に関する事項〕

1. 銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	27
2. 銀行の子会社等に関する事項 (名称、主たる営業所又は事務所の所在地、資本金又は出資金、事業の内容、設立年月日、銀行が保有する子会社等の議決権に占める割合、銀行の子会社等が保有する他の子会社等の議決権に占める割合)	27

### 〔銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項〕

1. 直近の事業年度における事業の概況	26
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 (経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率)	26

### 〔銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕

1. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書及び連結株主資本等変動計算書	28~29
2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額	37
3. 自己資本の充実の状況	38~52
4. 銀行及びその子会社等(支配力基準による子会社)の連結決算セグメント情報(経常収益、経常利益又は経常損失、資産の額)	35~36
5. 会社法第399条第1項による会計監査人の監査を受けている旨	25
6. 金融商品取引法第93条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨	25

### 〔報酬等に関する事項〕

1. 報酬等に関する開示事項	53
----------------	----

## III その他

1. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく資産査定公表	80
------------------------------------	----

発行/2020年7月 編集/西京銀行総合企画部企画・広報グループ  
<https://www.saikyobank.co.jp>

# 西京銀行

本社/山口県周南市平和通1丁目10番の2  
〒745-0015 TEL0834-31-1211 (代)  
<https://www.saikyobank.co.jp/>